

平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 22	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 横浜国立大学 副学長	
研究テーマ	新興国・途上国の都市公共交通の計画論に関する研究	
研究の目的： 本研究では、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度に自主研究として採択いただいた新興国・途上国の都市公共交通政策に関する一連の研究成果をもとにして、対象地域を、アジア諸国、中南米やアフリカの、新興国・途上国地域全般でとらえ、バスなど都市公共交通の政策論について、実践的な側面と学術的な側面から、そのあり方を明らかにすることを目的に研究を推進する。 昨年度までの成果に基づいた問題意識として、すでに深刻になっている環境問題、徐々に影響の出始めている少子高齢化問題、加えて政情の不安定さに起因する政策実行可能性の問題、一方で急速な技術進展のある情報通信技術普及にかかる課題などについて、公共交通政策との関係を十分に勘案した政策論の検討を十分に行う必要性を確認している。 そこで本年度は、アジア、アフリカ、南米の新興国・途上国での都市公共交通にかかるケーススタディ、新興国・途上国の都市交通にかかる文献研究、それらをもとに、これまでの研究蓄積も活かし、新興国・途上国の都市公共交通の政策論について、環境問題、高齢化問題、社会制度問題などとのつながりを念頭に研究会メンバーで討議をし、政策論のあり方を明らかにする。情報技術進展については、MaaS (Mobility as a Service)や自動運転技術にかかる議論の新興国・途上国への波及も視野にいれる。		
研究の経過（4 月～3 月）： 第 1 回研究会を令和元年 5 月 29 日、第 2 回研究会を令和元年 10 月 7 日に、第 3 回研究会を令和 2 年 1 月 28 日に開催した。 第 1 回では、本年度の研究の進め方を確認するとともに、メンバーから、ハノイの都市交通状況、昆明の公共交通計画および都心街路網空間再配分、BRT 廃止の経緯についての紹介、パリ協定での環境的に持続可能な交通の議論の動向、東南アジアのスマートシティ論、ストリートファイトの議論についての紹介があり、討議を行った。 第 2 回研究会では、ビエンチャンのパラトランジットの現況、ハノイでのバス利用促進策分析調査提案、ボゴタの BRT トランスミレニオの現況、香港の大型車両普及の状況についてメンバーから紹介があり、討議が行われた。 第 3 回研究会では、ビエンチャンのパラトランジットと既存バスおよび ADB が計画している BRT を連携させた公共交通計画立案に向けての課題、ハノイでのバス利用促進分析結果、アジア諸都市の歩行空間整備状況の比較分析結果、インドネシアのオンラインタクシーの現状と課題について報告があり、参加者で討議が行われた。		
研究の成果（自己評価含む）： 年間を通して、途上国の都市交通事例として、タイ、ラオス、ベトナム、中国、インドネシアを中心に、現地の交通事情の最新動向の共有、道路交通、バスやパラトランジット、そして歩行者についての多くの知見の共有、それらを題材にした実地研究成果の共有、関連して、自動運転や MaaS などの新しい交通関連技術の動向の共有等を精力的に実施できた。さらに、各地の事例検討および分析結果の共有を通して、途上国における都市交通研究に関する先行研究事例のフォローアップ、各地での交通インフラおよび交通需要動向に関するデータの収集と管理の課題などを討議でき、年度を通して、当初の目的に対して一定の成果を得たものとする。		

平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

今後の課題：

途上国における道路交通の課題は、依然として大きい。その際に、一面では、先進国で経験してきた問題がそのまま時間差を置いて移り伝わってくる側面と、インフラ整備水準や社会システム整備や教育水準改善の遅れにかかわる諸問題が併発している側面があることを再確認する必要がある。その一方で、新技術が急激に浸透し、法制度が不十分なことと相まって、先進国に比べてより自由で柔軟な社会実装が自然発生的になされるという側面もあり、むしろ日本より先行的にサービスが進む面もあり、学ぶところも大きい。以前はデータ不足が大きな足かせとなっていた交通需要分析でも、これまでにないデータの活用可能性があり、実地的な研究の推進も期待される。

以上のような状況を踏まえ、途上国の都市交通研究を、日本交通政策研究会の自主研究として継続的に行うことの意義は大きいといえる。